



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 大建工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.daiken.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画部長
 氏名 井邊 博行
 氏名 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345
 中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	144,710	10.6	513	41.9	2,472	3.0
17年 3月期	161,866	6.1	883	24.4	2,399	2.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	547	67.5	4.18	-	-	1.1	1.9	1.7
17年 3月期	1,684	26.3	12.87	-	-	3.4	1.8	1.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 130,806,009株 17年 3月期 130,814,664株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	7.50	円 銭 3.75	円 銭 3.75	百万円 981	% 179.4	% 1.9
17年 3月期	7.50	円 銭 3.75	円 銭 3.75	百万円 981	% 58.3	% 2.0

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	128,852	51,857	40.3	396.46
17年 3月期	127,379	49,313	38.7	376.98

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 130,801,673株 17年 3月期 130,810,466株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 73,546株 17年 3月期 64,753株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	73,600	1,230	600	3.75	-	-
通 期	149,000	2,210	1,100	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

8円41銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の7ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1 現金及び預金	7,106		14,373		7,267		
2 受取手形	5,416		4,155		△1,261		
3 売掛金	24,231		22,472		△1,759		
4 棚卸資産	17,765		17,767		2		
5 短期貸付金	5,532		4,257		△1,275		
6 繰延税金資産	637		607		△30		
7 繰延ヘッジ損失	68		—		△68		
8 その他	3,795		805		△2,990		
貸倒引当金	△188		△199		△11		
流動資産合計	64,362	50.5	64,237	49.8	△125		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	5,341		5,135		△206		
(2) 機械及び装置	3,973		4,142		169		
(3) 土地	10,878		10,953		75		
(4) 建設仮勘定	119		590		471		
(5) その他	1,150		1,210		60		
有形固定資産合計	21,461	16.9	22,030	17.1	569		
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア	454		409		△45		
(2) その他	79		77		△2		
無形固定資産合計	533	0.4	486	0.4	△47		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	18,188		22,319		4,131		
(2) 長期貸付金	13,851		11,957		△1,894		
(3) 前払年金費用	4,118		4,218		100		
(4) 繰延税金資産	2,922		1,886		△1,036		
(5) その他	4,167		4,079		△88		
貸倒引当金	△2,223		△2,360		△137		
投資その他の資産合計	41,023	32.2	42,099	32.7	1,076		
固定資産合計	63,017	49.5	64,615	50.2	1,598		
資産合計	127,379	100.0	128,852	100.0	1,473		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		4,404			2,950		△1,454
2 買掛金		24,055			22,554		△1,501
3 短期借入金		12,065			11,432		△633
4 未払金		17,568			19,282		1,714
5 未払法人税等		805			1,593		788
6 賞与引当金		1,205			972		△233
7 繰延ヘッジ利益		—			29		29
8 その他		2,195			2,711		516
流動負債合計		62,297	48.9		61,523	47.7	△774
固定負債							
1 社債		5,000			5,000		—
2 長期借入金		7,444			6,172		△1,272
3 製品保証引当金		—			228		228
4 退職給付引当金		2,711			2,862		151
5 役員退職慰労引当金		—			603		603
6 その他		614			607		△7
固定負債合計		15,769	12.4		15,472	12.0	△297
負債合計		78,066	61.3		76,995	59.7	△1,071
(資本の部)							
資本金		13,150	10.3		13,150	10.2	—
資本剰余金							
1 資本準備金	11,851			11,851			
資本剰余金合計		11,851	9.3		11,851	9.2	—
利益剰余金							
1 利益準備金	2,709			2,709			
2 任意積立金	16,752			16,695			
3 当期末処分利益	3,401			3,018			
利益剰余金合計		22,862	17.9		22,422	17.4	△440
その他有価証券評価差額金		1,470	1.2		4,458	3.5	2,988
自己株式		△20	△0.0		△24	△0.0	△4
資本合計		49,313	38.7		51,857	40.3	2,544
負債資本合計		127,379	100.0		128,852	100.0	1,473

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増 減 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額
売上高			%			%	
1 製品売上高	129,333	161,866	100.0	120,455	144,710	100.0	△17,156
2 商品売上高	32,533			24,255			
売上原価							
1 製品・商品期首棚卸高	20,716			17,722			
2 当期製品仕入高	89,156			90,612			
3 当期商品仕入高	30,992			22,537			
4 当期製品製造原価	8,284			—			
合計	149,148			130,871			
5 他勘定振替出高	4,147			1,146			
6 製品・商品期末棚卸高	17,722	127,279	78.6	17,767	111,958	77.4	△15,321
売上総利益		34,587	21.4		32,752	22.6	△1,835
販売費及び一般管理費		33,704	20.8		32,239	22.3	△1,465
営業利益		883	0.6		513	0.3	△370
営業外収益							
1 受取利息	580			520			
2 有価証券利息	5			7			
3 受取配当金	272			361			
4 賃貸料	1,852			1,622			
5 生命保険配当金	113			88			
6 為替差益	1			43			
7 その他	554	3,377	2.1	849	3,490	2.4	113
営業外費用							
1 支払利息	279			209			
2 社債利息	27			27			
3 社債発行費償却	33			—			
4 売上割引	229			214			
5 減価償却費	1,137			952			
6 その他	156	1,861	1.2	129	1,531	1.0	△330
経常利益		2,399	1.5		2,472	1.7	73

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 (印減)		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
特別利益			%		%			
1 貸倒引当金戻入額		4,463		221				
2 投資有価証券売却益		1,815		1,290				
3 子会社株式売却益		—		21				
4 固定資産売却益		—		0				
5 土地売却益		608		152				
6 適格退職年金制度一部終了益		269		—				
7 その他		56	7,211	4.4	1	1,685	1.2	△5,526
特別損失								
1 貸倒引当金特別繰入額		599		374				
2 棚卸損失		475		223				
3 棚卸資産評価損		—		323				
4 減損損失		1,491		—				
5 販売用土地評価損		1,526		—				
6 固定資産除却損		274		154				
7 土地売却損		332		—				
8 製品保証引当金繰入額		—		228				
9 子会社株式売却損		—		216				
10 投資有価証券評価損		846		517				
11 ゴルフ会員権評価損		125		0				
12 役員退職金		44		41				
13 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		511				
14 営業権償却費		400		—				
15 構法変更負担金		192		—				
16 水害損失		136		—				
17 転籍者一時金		87		—				
18 退職給付制度一部終了損		63		—				
19 その他		267	6,857	4.2	0	2,587	1.8	△4,270
税引前当期純利益			2,753	1.7		1,570	1.1	△1,183
法人税、住民税及び事業税		679		2,002				
法人税等調整額		390	1,069	0.7	△979	1,023	0.7	△46
当期純利益			1,684	1.0		547	0.4	△1,137
前期繰越利益			2,208			2,968		760
中間配当額			491			491		△0
合併による抱合株式消却損			—			6		6
当期未処分利益			3,401			3,018		△383

(3) 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		増 減 (印減)
		金 額		金 額		金 額
当期未処分利益			3,401		3,018	△383
任意積立金取崩額						
1 退職積立金取崩額		—		410		
2 特別償却積立金取崩額		2		—		
3 海外投資等損失積立金取崩額		55	57	—	410	353
合計			3,458		3,428	△30
利益処分額						
1 配当金		490	490	490	490	△0
次期繰越利益			2,968		2,938	△30

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ ...時価法</p>	<p>デリバティブ ...同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価基準によっている。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 （追加情報） 平成15年10月1日の連結子会社への営業譲渡に伴い、貸与設備に係る減価償却費を、従来の製造経費から営業外費用の減価償却費として処理している。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権は支出時に全額償却し、営業権以外の無形固定資産は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理している、	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。(なお、企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上している。)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 主として製品の引渡後に発生する費用支出に備えるため、保証期間内における補修費用見込額を計上している。 (追加情報) 当引当金は、前期に事業譲渡した一部製品について将来の費用支出が見込まれることとなったため、当期末より計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規を基礎として算定された当期末の支給見積額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、取締役、監査役及び執行役員に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していたが、当期末より、内規を基礎として算定された期末の支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、平成18年4月28日の取締役会において、定時株主総会での承認を条件として、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金制度を平成18年6月の定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することを決定したことによるものである。</p> <p>この変更に伴い、過年度対応額511百万円は特別損失に、当期発生額92百万円は販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益は92百万円、税引前当期純利益は603百万円それぞれ少なく計上されている。</p> <p>なお、この変更は、上述のとおり平成18年4月における役員退職慰労金制度の見直しを契機として行われたものであり、当中間期においては従来の方策によっている。この変更を行った場合に比べ、当中間期の営業利益及び経常利益は46百万円、税引前中間純利益は557百万円多く計上されている。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は1,491百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が126百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少している。</p> <p>従来、売却・除却した固定資産については、期首帳簿価額を売却・除却原価としていたが、平成16年10月1日の窯業系外装材の生産設備の譲渡により金額の重要性が生じることから当事業年度より原則的な方法である月割償却に変更した。</p> <p>この変更により、経常利益が425百万円減少したが、特別損失が同額減少しているため、税引前当期純利益に影響はない。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,836 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">30,653 百万円</p>																										
<p>2 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> </tr> </table>	建物及び構築物	622 百万円	土地	24	計	646	長期借入金	104 百万円	一年以内に返済予定 の長期借入金	44	計	148	<p>2 担保資産及び担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">570 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">611</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	建物	570 百万円	構築物	17	土地	24	計	611	一年以内に返済予定 の長期借入金	44 百万円	長期借入金	60	計	104
建物及び構築物	622 百万円																										
土地	24																										
計	646																										
長期借入金	104 百万円																										
一年以内に返済予定 の長期借入金	44																										
計	148																										
建物	570 百万円																										
構築物	17																										
土地	24																										
計	611																										
一年以内に返済予定 の長期借入金	44 百万円																										
長期借入金	60																										
計	104																										
<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,609 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,975</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,609 百万円	短期貸付金	5,383	関係会社長期貸付金	13,562	買掛金	16,975	<p>3 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,089 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,969</td> </tr> </table>	売掛金	5,089 百万円	短期貸付金	4,257	長期貸付金	11,669	買掛金	15,969										
受取手形及び売掛金	4,609 百万円																										
短期貸付金	5,383																										
関係会社長期貸付金	13,562																										
買掛金	16,975																										
売掛金	5,089 百万円																										
短期貸付金	4,257																										
長期貸付金	11,669																										
買掛金	15,969																										
<p>4 株式の状況</p> <p>授權株式数...普通株式 398,218千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式130,875千株</p>	<p>4 株式の状況</p> <p>同左</p>																										
<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式64千株である。</p>	<p>5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式73千株である。</p>																										

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																					
<p>6 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(US\$5,460,460)</td> </tr> <tr> <td>大建工業(寧波)有限公司</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(US\$4,000,000)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,137</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイケンエンジニアリング (株)他7社</td> <td style="text-align: right;">839</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当連結子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西日本ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>井波ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,886</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三重ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中部ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">296</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,920</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 一部の取引先との決済方法を、債務については据置現金支払い(手形決済によった場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せてアルデバラン・ファンディング・コーポレーション及び住友信託銀行へこの債務を一括譲渡している。 譲渡額は「未払金」に含まれている。 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルデバラン・ファンディング・コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>住友信託銀行</td> <td style="text-align: right;">10,797</td> <td></td> </tr> </table>	DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	586	百万円		(US\$5,460,460)		大建工業(寧波)有限公司	429			(US\$4,000,000)		ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109		当社の土地購入者	13		計	1,137		ダイケンエンジニアリング (株)他7社	839	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	2,021	百万円	西日本ダイケンプロダクツ(株)	3,371	百万円	井波ダイケンプロダクツ(株)	2,886		三重ダイケン(株)	1,480		中部ダイケンプロダクツ(株)	887		東日本ダイケンプロダクツ(株)	296		計	8,920		アルデバラン・ファンディング・コーポレーション	4,409	百万円	住友信託銀行	10,797		<p>6 保証債務(借入金に係る保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大建工業(寧波)有限公司</td> <td style="text-align: right;">505</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(US\$4,300,000)</td> </tr> <tr> <td>DAIKEN MIRI SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(US\$17,500,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">350</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(M\$11,000,000)</td> </tr> <tr> <td>DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">330</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(US\$2,812,588)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">110</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(M\$3,435,500)</td> </tr> <tr> <td>ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社の土地購入者</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,426</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ダイランパー(株)他4社</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>7 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権流動化に伴う 買戻し義務</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>当連結子会社の一括支払信託債務に対する併存的債務引受</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">井波ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,505</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>中部ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>西日本ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三重ダイケン(株)</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東日本ダイケンプロダクツ(株)</td> <td style="text-align: right;">248</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,390</td> <td></td> </tr> </table>	大建工業(寧波)有限公司	505	百万円		(US\$4,300,000)		DAIKEN MIRI SDN.BHD.	1,000			2,056			(US\$17,500,000)			350			(M\$11,000,000)		DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	330			(US\$2,812,588)			110			(M\$3,435,500)		ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	63		当社の土地購入者	12		計	4,426		ダイランパー(株)他4社	1,280	百万円	債権流動化に伴う 買戻し義務	1,896	百万円	井波ダイケンプロダクツ(株)	3,505	百万円	中部ダイケンプロダクツ(株)	675		西日本ダイケンプロダクツ(株)	2,902		三重ダイケン(株)	2,060		東日本ダイケンプロダクツ(株)	248		計	9,390	
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	586	百万円																																																																																																																				
	(US\$5,460,460)																																																																																																																					
大建工業(寧波)有限公司	429																																																																																																																					
	(US\$4,000,000)																																																																																																																					
ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	109																																																																																																																					
当社の土地購入者	13																																																																																																																					
計	1,137																																																																																																																					
ダイケンエンジニアリング (株)他7社	839	百万円																																																																																																																				
債権流動化に伴う 買戻し義務	2,021	百万円																																																																																																																				
西日本ダイケンプロダクツ(株)	3,371	百万円																																																																																																																				
井波ダイケンプロダクツ(株)	2,886																																																																																																																					
三重ダイケン(株)	1,480																																																																																																																					
中部ダイケンプロダクツ(株)	887																																																																																																																					
東日本ダイケンプロダクツ(株)	296																																																																																																																					
計	8,920																																																																																																																					
アルデバラン・ファンディング・コーポレーション	4,409	百万円																																																																																																																				
住友信託銀行	10,797																																																																																																																					
大建工業(寧波)有限公司	505	百万円																																																																																																																				
	(US\$4,300,000)																																																																																																																					
DAIKEN MIRI SDN.BHD.	1,000																																																																																																																					
	2,056																																																																																																																					
	(US\$17,500,000)																																																																																																																					
	350																																																																																																																					
	(M\$11,000,000)																																																																																																																					
DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.	330																																																																																																																					
	(US\$2,812,588)																																																																																																																					
	110																																																																																																																					
	(M\$3,435,500)																																																																																																																					
ダイケンホーム(株)の 住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	63																																																																																																																					
当社の土地購入者	12																																																																																																																					
計	4,426																																																																																																																					
ダイランパー(株)他4社	1,280	百万円																																																																																																																				
債権流動化に伴う 買戻し義務	1,896	百万円																																																																																																																				
井波ダイケンプロダクツ(株)	3,505	百万円																																																																																																																				
中部ダイケンプロダクツ(株)	675																																																																																																																					
西日本ダイケンプロダクツ(株)	2,902																																																																																																																					
三重ダイケン(株)	2,060																																																																																																																					
東日本ダイケンプロダクツ(株)	248																																																																																																																					
計	9,390																																																																																																																					

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 12 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="215 436 742 593"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>18,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,200</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	18,200		<p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="885 436 1412 593"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>13,200</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,200</td> <td></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,200	百万円	借入実行残高	-		差引額	13,200	
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200	百万円																	
借入実行残高	-																		
差引額	18,200																		
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,200	百万円																	
借入実行残高	-																		
差引額	13,200																		
<p>10 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことに より増加した貸借対照表上の純資産額は1,470百万円である。</p>	<p>10 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する時価を付したことに より増加した貸借対照表上の純資産額は4,458百万円である。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>雑販売費</td> <td style="text-align: right;">1,714</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,672</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,205</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,716</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">42%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">58%</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替出高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業譲渡による振替</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">833</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,147</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,259</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,087</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">509</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,536</td> <td></td> </tr> </table>	運賃及び保管料	10,578	百万円	雑販売費	1,714		給料手当	6,672		賞与	926		賞与引当金繰入額	1,205		退職給付費用	640		減価償却費	462		賃借料	2,716					販売費に属する費用のおおよその割合	42%		一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%		一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,409	百万円	営業譲渡による振替	1,177	百万円	販売費及び一般管理費	833		特別損失	2,137		計	4,147		建物	14	百万円	構築物	7		機械及び装置	84		工具、器具及び備品	158		その他	11		計	274		売上高	15,259	百万円	製品仕入高	57,087		受取利息	509		賃貸料	1,536		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">10,041</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>雑販売費</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">6,490</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">972</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">42%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">58%</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替出高の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">571</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">546</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,533</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">65,237</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td></td> </tr> </table>	運賃及び保管料	10,041	百万円	雑販売費	1,793		給料手当	6,490		賞与引当金繰入額	972		退職給付費用	901		役員退職慰労引当金繰入額	92		減価償却費	434		賃借料	2,561					販売費に属する費用のおおよその割合	42%		一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%		一般管理費に含まれる研究開発費	1,449	百万円	販売費及び一般管理費	571	百万円	営業外費用	29		特別損失	546		計	1,146		車両運搬具	0	百万円	建物	72	百万円	構築物	0		機械及び装置	26		工具、器具及び備品	24		その他	32		計	154		売上高	14,533	百万円	製品仕入高	65,237		受取利息	455		賃貸料	1,385		その他の営業外収益	545	
運賃及び保管料	10,578	百万円																																																																																																																																																																	
雑販売費	1,714																																																																																																																																																																		
給料手当	6,672																																																																																																																																																																		
賞与	926																																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,205																																																																																																																																																																		
退職給付費用	640																																																																																																																																																																		
減価償却費	462																																																																																																																																																																		
賃借料	2,716																																																																																																																																																																		
販売費に属する費用のおおよその割合	42%																																																																																																																																																																		
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%																																																																																																																																																																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,409	百万円																																																																																																																																																																	
営業譲渡による振替	1,177	百万円																																																																																																																																																																	
販売費及び一般管理費	833																																																																																																																																																																		
特別損失	2,137																																																																																																																																																																		
計	4,147																																																																																																																																																																		
建物	14	百万円																																																																																																																																																																	
構築物	7																																																																																																																																																																		
機械及び装置	84																																																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	158																																																																																																																																																																		
その他	11																																																																																																																																																																		
計	274																																																																																																																																																																		
売上高	15,259	百万円																																																																																																																																																																	
製品仕入高	57,087																																																																																																																																																																		
受取利息	509																																																																																																																																																																		
賃貸料	1,536																																																																																																																																																																		
運賃及び保管料	10,041	百万円																																																																																																																																																																	
雑販売費	1,793																																																																																																																																																																		
給料手当	6,490																																																																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	972																																																																																																																																																																		
退職給付費用	901																																																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	92																																																																																																																																																																		
減価償却費	434																																																																																																																																																																		
賃借料	2,561																																																																																																																																																																		
販売費に属する費用のおおよその割合	42%																																																																																																																																																																		
一般管理費に属する費用のおおよその割合	58%																																																																																																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	1,449	百万円																																																																																																																																																																	
販売費及び一般管理費	571	百万円																																																																																																																																																																	
営業外費用	29																																																																																																																																																																		
特別損失	546																																																																																																																																																																		
計	1,146																																																																																																																																																																		
車両運搬具	0	百万円																																																																																																																																																																	
建物	72	百万円																																																																																																																																																																	
構築物	0																																																																																																																																																																		
機械及び装置	26																																																																																																																																																																		
工具、器具及び備品	24																																																																																																																																																																		
その他	32																																																																																																																																																																		
計	154																																																																																																																																																																		
売上高	14,533	百万円																																																																																																																																																																	
製品仕入高	65,237																																																																																																																																																																		
受取利息	455																																																																																																																																																																		
賃貸料	1,385																																																																																																																																																																		
その他の営業外収益	545																																																																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>7 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額125百万円を含んでいる。</p> <p>8 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に、主として工場単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。その結果、以下の資産グループにおける山林の時価の大幅な下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,491百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、構築物13百万円、土地963百万円、山林及び植林515百万円である。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳴門山林 (徳島県鳴門市)</td> <td style="text-align: center;">山林</td> <td style="text-align: center;">構築物、土地、 山林及び植林</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額の算定に当たっては、第三者による鑑定評価を基に算定している。</p>	場所	用途	種類	鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林	<p>7 ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額0百万円を含んでいる。</p>
場所	用途	種類					
鳴門山林 (徳島県鳴門市)	山林	構築物、土地、 山林及び植林					

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	881 百万円	920 百万円
賞与引当金	490	395
未払事業税	105	136
退職給付引当金	3,725	3,583
役員退職慰労引当金	-	245
ゴルフ会員権評価損	41	38
投資有価証券評価損	498	518
固定資産の減損	608	608
販売用土地の評価損	620	620
営業権償却	130	97
棚卸資産評価損	-	57
製品保証引当金	-	93
その他	89	79
繰延資産小計	7,187	7,389
評価性引当金	-	△327
繰延資産合計	7,187	7,062
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,006	△3,053
退職給付信託設定益	△2,622	△1,516
繰延税金負債合計	△3,628	△4,569
繰延税金資産(負債)の純額	3,559	2,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当金	-	20.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△6.0
住民税均等割等	2.5	4.4
抱合株式消却	-	4.3
I T及びR & D税額控除	△6.1	△7.5
その他	△0.1	△0.8
税効果会計適用後の法人税率の負担率	38.8	65.2

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 376. 98 円 1 株当たり当期純利益金額 12. 87 円 (注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり純資産額 396. 46 円 1 株当たり当期純利益金額 4. 18 円 (注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1, 684	547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1, 684	547
普通株式の期中平均株数 (千株)	130, 814	130, 806

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はない。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 加藤猛雄 (現 上席執行役員総務人事部長)

取締役 金坂和正 (現 上席執行役員経営管理部長兼財務部長)

退任予定取締役

取締役会長 六車襄二 (名誉理事 就任予定)

取締役 篠塚昌毅 (顧問 就任予定)

新任監査役候補

(常勤) 監査役 三坂直彦 (現 上席執行役員)

(非常勤) 監査役 柴田敏晶 (現 伊藤忠建材株式会社 代表取締役社長)

退任予定監査役

(常勤) 監査役 野口茂 (理事 就任予定)

(非常勤) 監査役 谷山順一

(3) 就任予定日

平成 18 年 6 月 29 日